豊田市　SDGs 未来都市計画

豊田市

＜ 目次 ＞

1 全体計画

1．1 将来ビジョン

（1）地域の実態……2

（2）2030 年のあるべき姿……5

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール……6

1．2 自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の概要……9

（2）自治体SDGsの情報発信・普及啓発策……12

1．3 推進体制

（1）各種計画への反映状況……14

（2）行政体内部の執行体制……15

（3）ステークホルダーとの連携……16

1. 全体計画

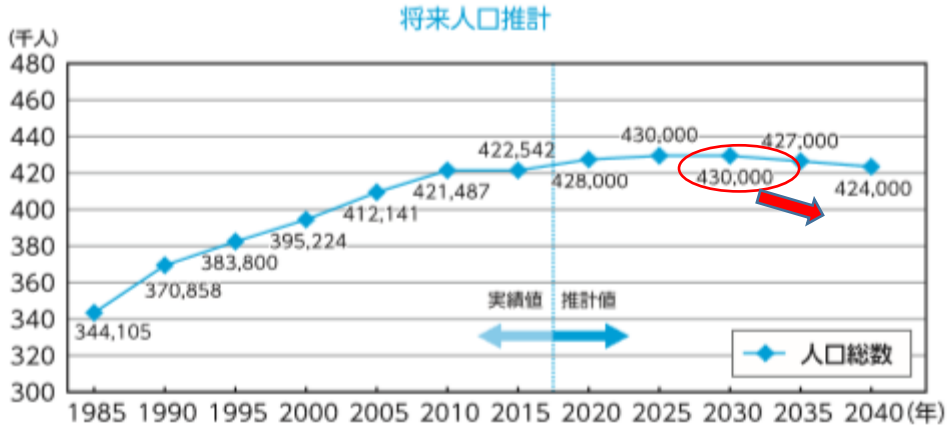
1．1　将来ビジョン

（1） 地域の実態

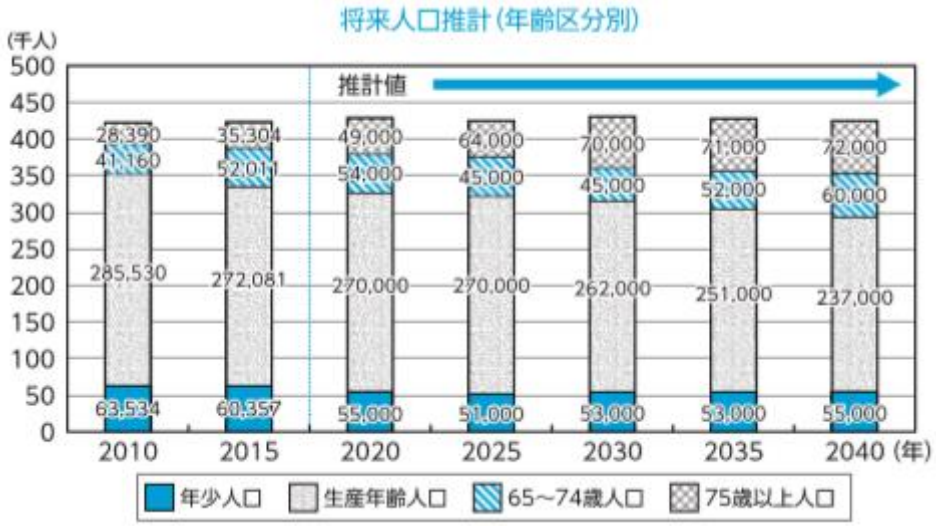
豊田市の特徴

（地域特性）

　我が国を代表する産業都市であり、人口 42 万人の中核市である。本市においても超高齢社会は、現実のものとなり、2025 年には 75 歳以上の人口が 2010 年比で2倍以上に増加し、高齢者人口は増加し続けることが見込まれる。



本市の総人口は、2030 年の 43 万人をピークに減少に転じる見込み



75 歳以上人口が、2025　年頃から増加し始め、2040 年には総人口に占める割合が 6 人にひとりとなる見込み

1　ものづくりのまち

（1）産業の中枢都市として自動車産業の生産拠点が集積し、産業活動が活発。

（2）企業のCSR活動も含め、多くの市民がものづくり教育に参画し、ものづくり文化の継承に努めている。

（3）産学官の 52 会員（2018 年5月 29 日現在）からなる「豊田市つながる社会実証推進協議会」が組織され、市内をフィールドとして研究開発や実証実験などが行われている。

２　広大な市域と過疎の進行

平成の大合併により広大な市域となったことで、産業都市の顔と自然を有する山村の２面性を併せ持つ。

（1）市域の7割が森林であり、豊かな自然と観光資源を有する。

（2）合併を繰り返してきた都市であり、地域ごとに多様な文化や暮らしがある。

（3）山村地域では少子高齢化による過疎の進行が著しい。

豊田市の強み

１　都市と山村のつながりによる課題解決

産業都市と山村の両面を持つことにより、同一自治体の中で相互の作用による課題解決が可能。多様な人材、技術、豊富な地域資源等を有する。

産業都市と山村地域の２面性

・若者と高齢者

・製造業と農林業

・先進技術（High テク）と暮らしの知恵（Low テク）

２　広い市域に多様な地域があり、多彩な実証事業が可能

例）都市と山村の次世代交通システム実証

市内で環境に優しい超小型EVを使用し、都心部では駅や会社などに設けられた拠点間でビジネスマン等が利用するカーシェアリング実証が行われる一方、山村部ではクルマを運転しない高齢者の外出支援策として自宅と集落拠点をつなぐ短距離の「ゆっくり自動運転®」が研究されている。

３　市民力・企業力

都市内分権を推進するために「地域自治システム」を導入し、地域毎の意思決定や施策実行の仕組みを構築しており、市民の主体的な活動機運が醸成されている。また、企業活動においても改善やチャレンジに対する伝統的風土が健在である。

４　様々な人や企業が集まる吸引力

世界的企業の本社が存在し、地方都市でありながら様々なプレーヤー（人や企業）が集まり、また国内外に進出する「ハブ」的なまち。

（今後取り組む課題）

１　超高齢社会の進展

医療介護サービスの供給不足や社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化、山村地域の過疎化の加速や集落機能弱体化などの可能性がある。

２　産業構造の大転換

基幹の自動車産業において、国内市場縮小、国際競争の激化、自動車の電動化に伴う製品ニーズの変化など、確立してきた分業構造の大転換が生じる可能性がある。

また、TPP発効等によるグローバル化に伴う市内農林業への影響も懸念される。

３　大規模自然災害等のおそれ

巨大地震の発生や、風水害の激甚化・頻発化による市民の生命財産の損害や、産業への打撃が生じるリスクをはらんでいる。

４　厳しさを増す財政状況

経済動向に左右されやすい税収構造や、公共施設等インフラの老朽化、社会保障費の増大等により、今後、歳入の減少や歳出の増大が見込まれる。

５　人・地域・技術の有機的なつながりの不足

多様な人材、地域資源、技術があり、その活動拠点が市内各所に整備されているが、それぞれが分野別の個別的・点的な活動になりがちで、分野を超えて十分に連携発展していると言い難い。

（２）2030 年のあるべき姿

豊田市がめざす都市将来像（第 8 次豊田市総合計画）

〝つながる　つくる　暮らし楽しむまち・とよた“　の実現

「市民」・・・社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす

「地域」・・・魅力あふれる多様で豊かな個性

「都市」・・・未来を先取る活力を持つ

１　安心して自分らしく暮らせるまち

・都市と山村、歴史ある集落と新興団地など、性格の異なる複数の地域や住民が多様なつながりの中で互いを認め、学び合いながら、企業、行政などあらゆるステークホルダーとも連携、共働する取組を進めることで、多世代が安心して健やかな暮らしが実現する。

・多様な働く機会や場が増え、テレワークや起業、クラウドソーシングなど様々な働き方が広がり、女性の活躍を始め多様な背景を持つ人々がそれぞれのライフスタイルやライフステージに応じた自分らしい暮らし方が実現する。

２　暮らしと活力を支える基盤のあるまち

・次世代モビリティの世界的な拠点として、パーソナルモビリティ、自動運転、ITS（高度道路交通システム）などを活用し、人々の生活環境に適した移動が可能となり、高齢者の外出支援や交通安全が推進される。

・豊富な地域資源を生かしたあらゆる産業の展開を進めることで、経済的かつ社会的課題に向けた解決策や生活基盤が構築されている。

・ベンチャー企業や若いものづくり人材の育成・支援を行う一方で、豊かな経験や技能を生かした高齢者など多様な人材の活躍を促すことで、中小企業など事業者が必要とする人材が確保され、まちの賑わいが創出される。

３　人と環境に優しい安全で快適なまち

・再生可能エネルギーの活用、エネルギーの地産地消といった CO2 排出量削減行動が促進され、市民や事業者において環境配慮行動が定着している。

・AI、IoT、ロボット等の先進技術、情報（データ）の利活用等、モノと人をあらゆる形でつなげる（Connect、Link 等）取組を進めることで、事務効率の向上、見守りなど日常生活の支援が可能となり、超スマート社会（Society5.0）実現に向けた取組が進んでいる。

４ 広域・分野横断的な連携でつくる持続可能なまち

・様々な地域課題、共通課題の解決に向けて、近隣自治体に限ることなく、必要に応じて遠隔地や海外、企業、大学、あらゆるステークホルダーと連携し、相乗効果や相互補完を図ることで、より効果的・効率的に課題解決を進めることができる。

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

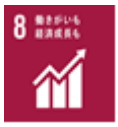
2030 年のあるべき姿の実現に向けて、各施策に SDGsの視点を取り入れ施策間の有機的な“つながり”によって好循環が持続するまちを目指し、**「エネルギー」・「モビリティ」・「ウエルネス」**を重点分野として取り組むことで地域課題の解決を図り、市民生活の質の向上を図っていく。

〇エネルギー・・・無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らしに転換
〇モビリティ・・・誰もがどこからでも移動できる自由
〇ウエルネス・・・心身が健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし

（経済）

次世代自動車の拠点化と新たな産業創出による産業の強靭化（ゴール：5.8.9）

- 活躍する環境の整備による女性等の能力活用
- 次世代自動車の開発拠点としての技術やノウハウを生かし、ものづくりをリード
- エネルギーやモビリティ等の豊富な実証経験の活用
- 都市と山村の共存や、高齢化の加速による社会課題の解決に向けて、新製品・技術等開発、山村地域の資源活用の機会を創出
- 地域資源を活用した産業の多角化推進

ゴール、ターゲット番号		【経済】KPI【目標年次：2030 年】	
	5，5 女性参画	指標：家事の夫婦の役割分担の現状 「家事全般を夫婦共同で行う」と回答した人の割合（市民意識調査）	
		現在（2013 年度）： 21.2%	2030 年： 30%
	8，3 起業	指標：新製品、新技術等開発の取組件数（累計）	
		現在（2018 年3月）： 9 件	2030 年： 70 件
	8，5 雇用 働きがい	指標：女性しごとテラスにおける就職件数	
		現在（2018 年3月）： 1 件	2030 年： 100 件
		指標：就労支援室における就職件数(年間)	
		現在（2018 年3月）：292 件／年	2030 年：290 件／年
	9，4 資源利用、技術・産業プロセス	指標：中核製材工場における原木取扱量（年間）	
		現在 ー （2018 年新規）	2030 年： 45,000 ㎥／年
		指標：農商工連携取組件数及び6次産業化認定事業者数の件数	
		現在（2018 年3月）： 31 件	2030 年： 45 件
		指標：先進技術実証 新規の実証事業（交通まちづくり・つながる社会実証）	
		現在（2018 年3月）： 交通まちづくり 4件 つながる社会実証8件	2030 年： 毎年度 計3件

製造業を中心とした“ものづくりのまち”として有する技術やノウハウに加え、地域資源の活用、

ベンチャー企業、若手、女性、農業者と商工業者等が分野横断的に連携し、それぞれの強みを生かして、事業を展開、拡大することで、「安心して自分らしく暮らせるまち」「暮らしと活力を支える基盤のあるまち」という 2030 年のあるべき姿の実現を図る。

（社会） 多様な担い手が支える新たな社会システムの構築（ゴール:3. 11. 17）

・活発な市民活動や企業のＣＳＲ活動を活かし、交通安全の推進や健康寿命延伸など社会課題への対応と生きがい増進
・都市と山村間における良好なつながりによる超高齢社会への適応
・多様な人や企業の活動と連携の推進（自助・互助・共助）
・都市部の技術を生かし、山村部の課題を解決

ゴール、ターゲット番号	【社会】KPI【目標年次 2030 年】	
3, 6 交通事故死傷者	指標:交通安全の意識が高まった高齢者の数(市啓発分)	
	現在(2018 年3月):13,293 人	2030 年:毎年度 5,000 人以上
11, a 都市と山村	指標:都市と山村の交流コーディネート件数(累計)	
	現在(2018 年3月): 48 件	2030 年: 累計 560 件
	指標:山村地域へ移住・定住者数(市支援分累計)	
	現在(2018 年3月):229 人	2030 年: 260 人
17, 17 官民連携	指標:豊田市つながる社会実証推進協議会 会員数(累計)	
	現在(2018 年 5月):52 団体	2030 年:3団体/年 加入

モビリティや先進技術等の実証成果、都市と山村の良好なつながり、活発な市民活動、企業の CSR 活動等を最大限に活用するための、多様な担い手が支える新たな社会システムを構築し、交通安全対策を始めとした市民の安全・安心を確保する。もって、「安心して自分らしく暮らせるまち」「暮らしと活力を支える基盤のあるまち」「広域・分野横断的な連携でつくる持続可能なまち」という 2030 年のあるべき姿の実現を図る。

（環境）環境モデル都市の経験や実績を活かした低炭素化の推進（ゴール７.12.13.15）

・先進技術実証を生かしたエネルギーの地産地消や再エネ活用等による二酸化炭素排出量削減
・市民や事業者それぞれのスタイルに応じた環境配慮行動の促進
・先駆的な都市間連携による広域的な温暖化緩和策及び適応策
・森林健全化による二酸化炭素の吸収量増進及び生物多様性の保全

ゴール、ターゲット番号	【環境】KPI【目標年次 2030 年】	
7，2 再生可能エネルギー割合増	指標：再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	
	現在（2018 年３月）：88,997kW	2030 年：110,000kW
12，8 環境配慮行動主流化	指標：環境配慮行動に取り組んだ世帯数（市事業分）	
	現在（2017 年３月）：31,536 世帯	2030 年：58,700 世帯
13.，3 気候変動に関する啓発	指標：広域連携及び先進技術実証事業の件数（累計）	
	現在（2018 年３月）：８件	2030 年：20 件
15，4 山地生態系	指標：人工林の間伐実績面積（年間）	
	現在（2018 年３月）：969ha／年	2030 年：1,200ha／年

・とよたエコファミリー制度による市民の再生可能エネルギーの導入支援、公共施設への太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギーの積極的導入、森林健全化による二酸化炭素の吸収量増進等により「人と環境に優しい安全で快適なまち」という 2030 年のあるべき姿の実現を図る。
・民産学官連携、広域連携による低炭素化に向けた取組や実証事業を行い、環境先進の取組を推進し、市民や都市の中に低炭素な暮らしが浸透することで、「広域、分野横断的な連携でつくる持続可能なまち」という 2030 年のあるべき姿の実現を図る。

１．２　自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の概要（2018～2020 年度の取組）

本市が抱える都市と山村の2面性を活かすとともに、本市の強みである“人・地域・技術”や、地域の拠点や資源等を活かしながら、様々な地域課題の解決を図り、ビジネス創出・人材育成・市民生活の向上といった好循環を確立する。

①　地域資源・人材・技術を生かした多様なビジネスの創出

・女性のライフプラン・キャリア形成支援事業

結婚や出産を機に活動していない女性の就労意欲や市民活動への参画意識を醸成するための相談や講座・セミナーを開催

ゴール、ターゲット番号	KPI【目標年次 2020 年】	
5，5 女性参画	指標：女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合（市実施分）	
	現在（2018 年３月）：75％	2020 年：70％を維持

・オープンイノベーション推進事業／ものづくりスタートアップ支援事業

新たな技術・製品開発、販路の開拓など事業展開を支援するため、「ものづくり創造拠点（SENTAN）」を中心に起業支援、中小企業マッチング等を行うことでイノベーション創出を図る。

・働き方改革推進事業

多様な人材が活躍できるよう企業における労働環境の見直し、職場風土の改善を促す。働きたい人の就労の可能性を拡大するために、就労相談やセミナーの実施、スキルアップ支援やマッチングを実施する。

・女性の「働く」推進事業

「女性しごとテラス Cappuccino（カプチーノ）」を中心に出産・子育てをきっかけに離職した女性を対象に就労意識の向上を図るとともに就労支援や起業支援などを実施する。

ゴール、ターゲット番号	KPI【目標年次 2020 年】	
8，3 起業	指標：新製品、新技術等開発の取組件数（累計）	
	現在（2018 年３月）：９件	2020 年：30 件
8，5 雇用 働きがい	指標：女性しごとテラスにおける就職件数	
	現在（2018 年３月）：１件	2020 年：100 件
	指標：就職支援室における就職件数（年間）	
	現在（2018 年３月）：292 件／年	2020 年：290 件／年

・森林吸収源対策の推進

市域の7割を占める森林を健全化することにより、森林による CO2 の吸収量を確保する。また、地域の豊富な森林資源の有効利用を図り、地域の経済循環を拡大する。

製材工場・・・地域材の加工・流通体制を構築、地元雇用創出（2018 年夏　完成予定）

ゴール、 ターゲット番号	KPI 【目標年次 2020 年】	
15，4 山地 生態系	指標：人工林の間伐実績面積（年間）	
	現在（2018 年３月）：　969ha／年	2020 年：　1,200ha／年
	指標：中核製材工場における原木取扱量（年間）	
	現在：　ー（2018 年新規）	2020 年：　35,000 ㎥／年

②　まちといなかの魅力、人のつながり、生きがいの創出

「豊田市つながる社会実証推進協議会」と「おいでん・さんそんセンター」の２つのプラットフォームが中心となり、都市と山村という二面性を活かし、それぞれが持つ地域人材の知見や地域資源、技術をつなぎ補完しあうことで、社会課題（耕作放棄地、空き家対策等）の解決を促進する。また、その解決に至る過程の中で、人のつながりと生きがいを創出する。

・都市と山村の交流コーディネート事業

都市部と山村部のつながりをコーディネートすることで多様なライフスタイル（「暮らす」「働く」「遊ぶ」）実現に向けた取組を推進する。

〇地域と企業のマッチング事業

〇地域スモールビジネス研究会

〇山村部廃校に整備した自在な暮らしと学びと働く拠点（つくラッセル※）の活用

※つくラッセル　：　テレワークセンター（シェアオフィス、コワーキングスペース、オープン会議室）、コミュニティカフェ、シェア工房など

・先進技術実証を活用した地域課題解決

生涯を住み慣れた場所でその人らしく暮らすために、高齢者の安全で快適な移動手段の確保、健康寿命の延伸、外出促進は、重要な課題である。超小型電気自動車、自動運転技術や通信技術を活用した「モビリティ分野」、抗老化事業といった「ウエルネス分野」の実証事業を通じて地域課題の解決を図る。

〇中山間地域における超小型電気自動車活用（里モビ）

〇ヒューマノイドロボットによる自動運転

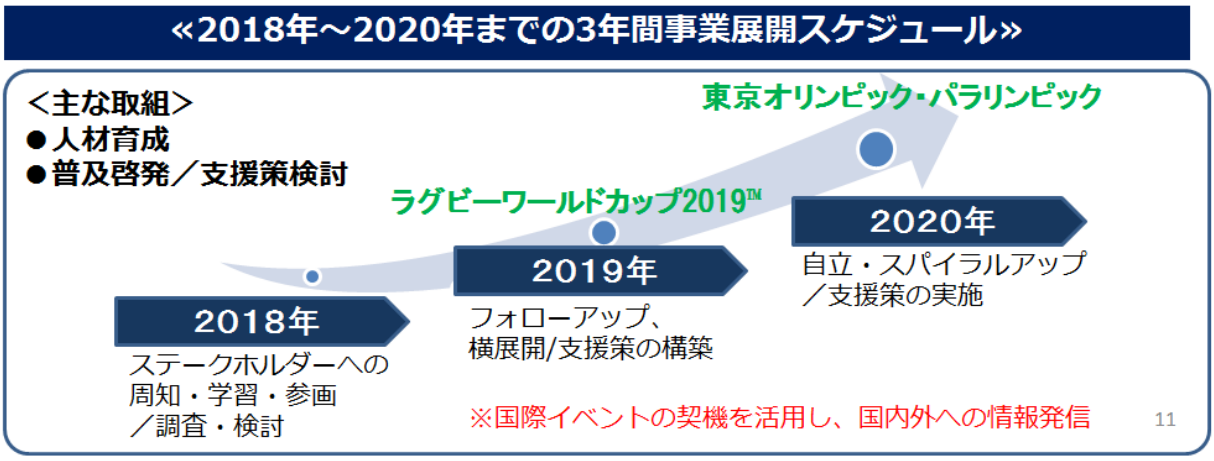
〇ゆっくり自動運転®

〇フレイル予防運動教室

<table>
<tr><th colspan="2">ゴール、
ターゲット番号</th><th colspan="2">KPI
【目標年次 2020 年】</th></tr>
<tr><td rowspan="2"> </td><td rowspan="2">9，4
資源利用、技術・産業プロセス</td><td colspan="2">指標：先進技術実証　新規の実証事業（交通まちづくり・つながる社会実証）</td></tr>
<tr><td>現在（2018 年３月）：
交通まちづくり　4件
つながる社会実証　8件</td><td>2020 年：
毎年度　計3件</td></tr>
<tr><td rowspan="4"> </td><td rowspan="4">11，a
都市と山村</td><td colspan="2">指標：都市と山村の交流コーディネート件数（累計）</td></tr>
<tr><td>現在（2018 年３月）：　48 件</td><td>2020 年：　累計 160 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">指標：豊田市つながる社会実証推進協議会の会員総数</td></tr>
<tr><td>現在（2018 年５月）：　52 団体</td><td>2020 年：　61 団体</td></tr>
</table>

（２）自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

豊田市で開催されるラグビーワールドカップ 2019 や東京オリンピック・パラリンピックなど国際イベントを契機に本市における SDGsの情報発信・普及啓発を進めていく。



（域内向け）

域内における多様なステークホルダーが、主体となり、ボトムアップで SDGs推進が展開できるよう、理解促進や普及啓発を積極的に行う。

低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」では、SDGs推進及び情報発信拠点として位置付け、リニューアルするとともに、燃料電池（FC）バスを活用して水素社会の実現を「見せる化」、プロモーションを行う。

・〝つながる〟 発見・交流ツアー

異なる拠点で活動する多様なステークホルダー（豊田市つながる社会実証推進協議会会員やおいでん・さんそんセンターの関係団体をはじめ、地域団体、企業、学術機関、起業希望者等）が互いの活動拠点やフィールドを相互訪問、情報共有することで、双方の知見・技術等を横断的に展開する契機とする。

・SDGs普及啓発ツールの作成と活用

（仮案）豊田市版　SDGs普及啓発ツール（カードゲーム）

豊田市の課題や目標、プロジェクト、指標等を設定した豊田市オリジナルの【豊田市版 SDGs カードゲーム】を制作。関係課や様々なステークホルダーが制作から参画し、SDGsに対する理解やステークホルダー同士のつながりを深める。作成したツールを活用し、普及啓発が展開できるようファシリテータ等の育成も検討する。

・（仮案） 地元お笑い劇団による「SDGs出張授業」

豊田市に本拠地を構える劇団による SDGsお笑いプログラム。地域課題や日常生活目線の SDGsコンテンツを題材に地域や小中学校などへ出向き、楽しく SDGsを学び、理解促進を図る。

・SDGs理解促進　市民参画型・体験型　プログラム

市民参画、体験を通じて参加者に「SDGs 達成のために自らができること」を考える機会となるイベントやプログラムを展開する。

〇とよたまちさとミライ塾

〇とよたエコフルタウン　イベント

SDG s 推進イベント
【Think　SDG s】
2018.2 開催

（域外向け（国内））

豊田市で開催されるイベントや会議、ラグビーワールドカップ 2019 などを機に来訪する人に向け、積極的に豊田市の取組を PR、情報発信する。

・ラグビーワールドカップ 2019 開催にあわせた普及啓発（チラシ・啓発グッズの配布）
・とよたエコフルタウンを活用した SDGsに関する取組の紹介及びイベントの開催
・SDGsに関するシンポジウム・講演会の開催
・各種会議への参加及び展示会（エコプロ等）への出展

（海外向け）

海外に向けては、姉妹都市等との交流事業や国際会議への参加の機会を活用して、豊田市の取組を情報発信する。

・姉妹都市及びその他交流のある都市との交流事業
・国際会議への参加

１．３　推進体制

（１）各種計画への反映状況

【第 8 次豊田市総合計画】

前期実践計画（2017-2020）、後期実践計画（2021 年―2024 年）からなる8年間の計画。
前期実践計画を SDGs未来都市計画のアクションプランと位置付け、後期実践計画以降には、SDGsを明確に反映させていく。

【総合計画に連動する部門計画】

各種、部門計画については、改定のタイミングにあわせて、随時、計画へ反映。

〇計画への反映方法

・計画全体（施策の柱など）において該当する SDGsゴール（アイコン）を抽出し、掲出
・SDGsの理念を踏まえて、計画を策定した旨を記載
・各課作成のチラシ、ノベルティへの SDGsゴール（アイコン）・ロゴ活用

〇今後、計画反映を見込む計画

・第２次地域経営戦略プラン
・第３次とよた男女共同参画プラン（クローバープランⅢ）
・豊田市女性活躍推進計画
・豊田市ものづくり産業振興プラン　2017-2020
・山村地域の進行及び都市との共生に関する基本方針
・豊田市過疎地域自立促進計画
・とよたエコアクションプラン
・豊田市交通まちづくりビジョン（豊田市交通まちづくり行動計画）
・豊田市地域防災計画（豊田市災害対策推進計画）
・第３次豊田市農業基本計画　　など

【改定を行い、計画反映を実施した計画】

※SDGsロゴ・アイコン表記、用語集への掲載
・豊田市環境基本計画／豊田市地球温暖化防止行動計画（2018-2025）
・第二次豊田市国際化推進計画(2018-2021)

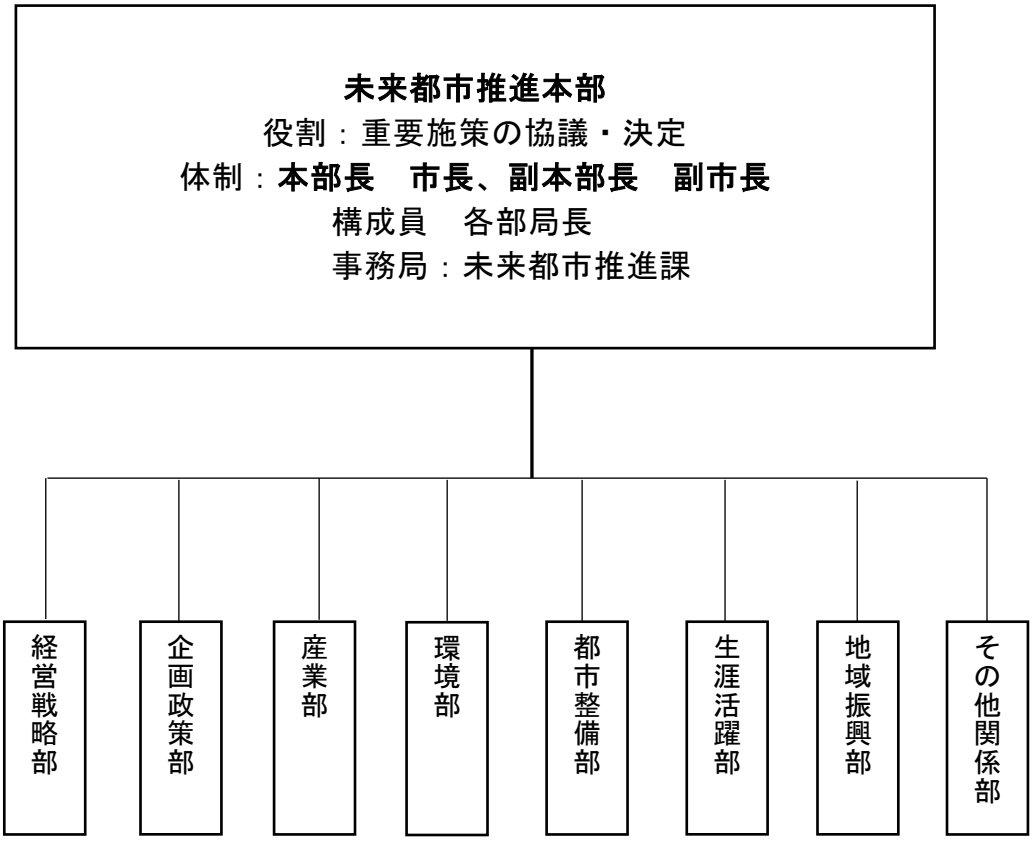
（２）行政体内部の執行体制

（執行体制）

・未来都市推進本部での協議・決定事項等は、庁内へ周知。

・事務局は、未来都市推進課とし、必要に応じて関係課との調整や、WG 等の立上げ、とりまとめを行う。

市民、企業、学術機関、団体、近隣自治体、国際関係機関等、多様なステークホルダーを巻き込みながら推進を目指す。



（全庁的な SDGｓの主流化）

未来都市推進本部事務局（企画政策部未来都市推進課）が中心となり、全職場において SDGs の視点を取り入れた事業を推進

・SDGsシンポジウムの開催

・カードゲームやブロック教材（LEGO®）を活用した職場研修

・各種行政計画への反映（再掲）

・SDGs視点を優先的に取り込む事業の抽出と、具体的な取り込みの研究、実施

・所属単位の職場研修の実施

（事業の進捗管理）

各事業における指標・進捗管理、第８次総合計画に定めるものを準用する。

（３）ステークホルダーとの連携

（域内の連携）

１　二大プラットフォームの連携

都市と山村をつなぐ2大プラットフォームを中心に、多様なステークホルダーを巻き込み、公共施設等の活動拠点を始め、市域全体を実証フィールドとして活用する。また、本市の強みである“人・地域・技術”や地域資源等を生かし、様々な地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指す。

○豊田市つながる社会実証推進協議会　（加入団体:52 団体　2018 年5月 29 日現在）

都市部を中心に人や企業と地域、技術をつなぐ実証・実装のプラットフォーム。産学官の多様な主体が連携し、エネルギー・モビリティ・ウェルネスの3分野の観点から課題解決を図り、新たな産業の創出と持続可能な社会づくりに貢献する。

○おいでん・さんそんセンター

都市と山村をつなぐ中間支援・コーディネートの拠点。
人・地域（活動主体）をつなぐ ことで、 都市と山村双方の課題解決を目指す取組を展開し、それぞれのライフスタイルやライフステージに応じた自分らしい暮らし方を実現する。

【域内の連携イメージ】

２ .学術機関（大学・高専等の高等教育機関）との連携

〇包括連携協定・・・双方の知的人的資源等を活用、共働によるまちづくりを推進

締結先：愛知学泉大学、愛知県立芸術大学、愛知工業大学、中京大学、
日本赤十字豊田看護大学、豊田工業高等専門学校

〇連携協定（締結検討中）

締結先：名古屋大学（大学院　環境学研究科・国際開発研究科）

３ 公共施設及び利用者、活動団体等との連携

市内各所にある公共施設やそこを拠点に集う団体や人を分野の垣根を越えてつなぐことで、それぞれの取組における相乗効果を創出する。

４ そのほか機関との連携

NPO、商工会議所、観光協会、（一社）ツーリズムとよた、森林組合等に対し、連携に向けて働きかけていく。

（自治体間の連携（国内））

1　西三河地域における都市間連携

首長誓約を契機に、近隣自治体である西三河地域の自治体と連携して、エネルギーの地産地消、温室効果ガスの大幅削減、気候変動等への適応について、本市の取組の実効性を高めていく。

2　地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム

環境モデル都市として「環境未来都市」構想推進協議会に参画して得た知見を活かしながら、当プラットフォームに参画する他自治体、企業等との交流を深め、情報共有を図ることでさらに本市の取組を促進する。

3　イクレイ（ICLEI）日本

イクレイから提供される情報（講演会、国際会議等への参加）を活かして、情報収集のみならず情報発信の場として積極的に利用し、本市の取組を国内外に向けて情報発信していく。

（国際的な連携）

1　国連地域開発センター（UNCRD）

国連地域開発センター（UNCRD、名古屋市）とは、以前からシンポジウムを共催で開催するなど協力関係を構築しており、今後も本市の SDGsにおける重要なパートナーとして連携を深め、取組を促進していく。

2　姉妹都市

姉妹都市であるデトロイト市（アメリカ）及びダービーシャー県等（イギリス）とは、市民や学生の相互派遣等により友好親善を図っており、この関係を活かして本市の取組を情報発信していく。

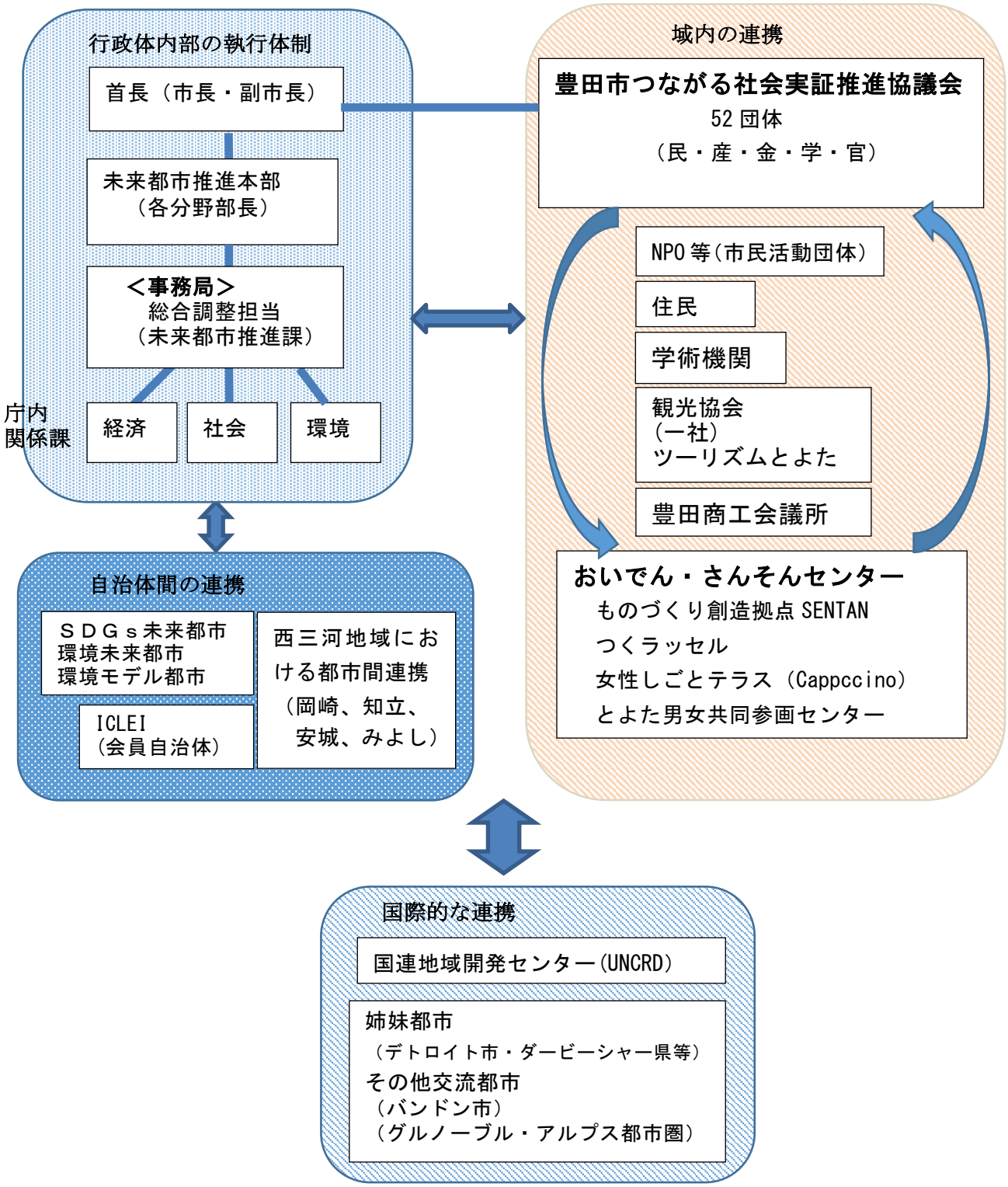
3　バンドン市（インドネシア）

バンドン市とは、連携7分野（情報技術、交通システム、環境、社会福祉、教育、人的資源強化、行政改革）において、基本合意書を締結(2017 年３月)しており、今後の連携事業の中において、SDGsの視点も含めて事業を推進していく。

4　グルノーブル・アルプス都市圏（フランス）

グルノーブル・アルプス都市圏とは、EU が実施する「EU 国際都市間協力プロジェクト」においてパートナー都市に選定（2018 年５月）されている。「スマートシティ」を交流テーマとしており、今後の連携事業の中において、SDGsの視点も含めて交流事業を推進していく。

SDGs未来都市とよた　推進体制図



豊田市　SDGs 未来都市計画

2018 年８月　第一版 策定